# 社会主義経済計算論争再考

青山学院大学　吉　田　靖　彦

## 1．はしがき

所謂「社会主義経済計算論争」は1920年にミーゼス(Ludwig von Mises)、ブルックス(Boris Brutzkuz)及びマックス・ウェーバー(Max Weber)によって提起された社会主義経済批判によって口火を切られた論争であるが、この三人のうちその後の論争に最も大きな影響を与えたのはミーゼスの論文「社会主義共同体における経済計算[1)]」である。ミーゼスには彼の社会主義経済に対する批判的見解を集大成した大著『社会主義』[2)]があるが、その骨子は1920年の彼の上記の論文に表現されている。従ってここではミーゼスの見解は1920年の彼の上記論文に拠った。

筆者がミーゼスの経済計算論の存在を知ったのは1941（昭和16年）年頃であったと記憶する。当時日本の言論界に横行していた軍部、革新官僚の自由主義経済否定、計画経済讃美の言論、思想を真っ向から批判されていた山本勝市博士の著書[3)]や講演を通して筆者はミーゼスの名をはじめて聞く機会をもった。敗戦後、経済学を専攻し、大学卒業後ソ連、東欧経済に関心をもち研究するようになったのもミーゼスの社会主義経済計算論の影響を否定できない。そのことは20年前に出版した拙著の序文にも書いたのでここでは詳しく言及しない[4)]。一昨年夏東欧の政治、経済が激動し始めたとき、筆者はミーゼスの社会主義経済に関する予言がまさに実現適中しつつあるのを感じ、あらためてミーゼスの問題提起に始まる社会主義経済計算論争を勉強し直した。この報告の目的はその研究成果の一端を報告し、会員各位の批判を仰ぐことにある。

註

1)Ludwig von Mises, "Economic Calculation in The Socialist Commonwealth," in F. A. Hayek,ed.,Collectivist Economic Planning, Augustus M.Kelly,1935.pp.87－130. F. A. ハイエク編著、迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』、第三章ルドウィヒ・フォン・ミーゼス「社会主義共同体における経済計算」（実業之日本社）昭和２５年、101－143頁。

2)Ludwig von Mises, Socialism:An Economic and Sociological Analysis, trans.J.Kahane. Liberty Classics,1981.

3)山本勝市著『経済計算－計画経済の基本問題－』（千倉書房）昭和７年。

4)拙著『ソ連経済の成長と資源配分』（風間書房）昭和48年、序文参照。

## 2．ミーゼスの問題提起と歴史的状況

1920年の論文でミーゼスが提起した問題の骨子は次の様である。仮に資本主義経済が変革され社会主義経済になれば、社会主義の定義から生産手段の私的所有は廃止され共同体所有に移される。そこでは生産手段を売買する市場は存在せず、市場価格は形成されない。従って生産手段を使用する生産の収益、費用の合理的経済計算は不可能となり、資源の合理的配分、使用を困難にし、結果として社会主義経済は実行不可能となる。1920年のミーゼスの論文の要旨はおおよそこの様にまとめることができよう。

ミーゼスの1920年論文の骨子は以上であるが、もう少し内容を敷えんすると、彼は論文の第二節「経済計算の本質」で市場交換経済の三つの長所をあげている。長所の第一は、市場価格をタームとする計算は「計算を交換におけるすべての参加者の評価の上に基礎づけうる[5)]」とする。各人の商品の主観的使用価値に拠っては客観的評価はできない。

市場価格に拠る経済計算の長所の第二は、「交換価格による計算は財貨の適切な使用のための管

理を可能にする[6]」。個々の企業が他の企業と比較して資源や技術をより有効に配分し、使用しているかを知らせるものは交換価値による計算に拠るとミーゼスは考える。

経済計算の第三の長所は「交換価値による計算は諸価値を単位に還元する事を可能にする[7]。貨幣経済では貨幣の使用がこれを可能にする。ミーゼスは貨幣の価値は財の側からのみならず貨幣の側から変動にさらされていることと、交換取引の対象外のものを考慮に入れないことから重大な欠点をもつことを認めるが、それに代るものはないと考える。ミーゼスが1920年論文の第二節であげている交換価値による経済計算の長所は以上の三点であるが、同じ論文の第四節「共同体企業における責任と創意」で「社会主義企業における責任と創意との問題は経済計算の問題と密接に関連している[8]」と言い、「私的企業の成功が依存する自由創意と個人的責任の喪失が社会主義組織に対する最も重大な脅威である[9]」、と論じている。従って筆者は交換価値による経済計算の上記三つの長所に加えて、それが自由創意と個人的責任を誘発する可能性を追加すべきであると考える。

次にミーゼスの1920年論文の問題提起はそれが書かれた当時の歴史的状況との関連を考えることが重要である。当時ドイツ、オーストリアは第一次世界大戦(1914−1918)の敗戦の結果、1918年9月帝政が廃止され、ドイツではマルクス主義の傾向の強い社会民主党のエーベルト政権の時代で、マルクス主義思想が政治、経済に実践されつつあり、社会主義に大きな期待がよせられた時代であった。ロシアでは既に1917年10月に社会主義革命が起り、レーニンが指導するボルシヴィキ政権が着々と社会主義化の諸政策を実行に移しつつあった「戦時共産主義」の時代であった。ミーゼスの1920年の論文はこの様な歴史的状況の下に書かれた。ミーゼスの経済計算論が単なる理論的思索の産物でなく時事批判的基調をもつことは、この論文の第五節「最近時の社会主義理論と経済計算の問題」の叙述からも明らかである。

最後に、ミーゼスの1920年の論文の直接批判の対象になったのはマルクス及びマルクス主義者が構想し、実践しつつあった集権的社会主義であって、後にオスカー・ランゲ、H.D.ディキンソンがミーゼスの批判に答えて提示した市場社会主義のモデルではなかったことにも注意せねばならない[10]。

註

5)Ludwig von Mises, "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth," in F.A. Hayek,ed.,Collectivist Economic Planning, 1935,p.97.

6)Ibid,p.97.

7)Ibid,p.98.

8)Ibid,p.116.

9)Ibid,p.116.

10)1920年のミーゼスの社会主義批判の論文で批判の直接の対象になったのはマルクスの労働価値にもとづく労働時間に拠る価値計算であり、貨幣なしに社会主義経済は管理可能とし、実物計算に拠るO.ノイラート(Otto Neurath)の構想であった。

### 3．オスカー・ランゲの反論

オスカー・ランゲは1938年B.E.リピンコット編集のOn the Economic Theory of Socialismに同名の論文を寄稿し、先にミーゼスが提起し、ハイエクとロビンズが発展させた社会主義経済計算論に烈しく反論した[11]。ランゲはミーゼスが「社会主義経済において資源の配分を導く相応しい経済計算制度の重要性を社会主義者に認識せしめた[12]」挑戦を高く評価したが、他方でミーゼスが最終的に「社会主義経済は資源の合理的配分を解決しえない[13]」とする結論に反対した。ランゲによるミーゼス批判によれば「社会主義経済は資源の合理的配分を解決しえないというミーゼス教授の主張は、価格の性質に関する混同に基づく[14]」とする。ランゲによれば、「価格」は普通(1)市場における二つの財の交換比率を意味するが、他方、一般的に(2)「代替物が提供される条件[15]」(terms on which alternative are offered)の意

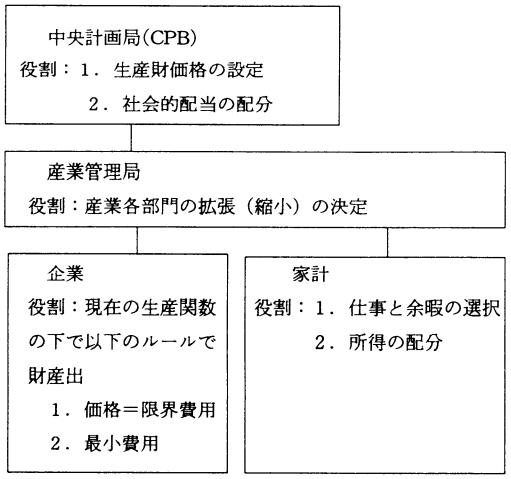
味をもつ。「資源の配分問題を解決するのに不可欠なのは一般化された意味の価格のみである[16]」とする。さらにランゲは「経済問題とは代替物間の選択の問題であり、その問題を解決するには次の三つの資料が必要である[17]」とする。それらは「(a)選択行為を指導する選好表、(b)『代替物が提供される条件』に関する知識、(c)資源の利用可能量に関する知識であり、これら三つの資料が与えられると、選択の問題は解決できる[18]」と考える。ランゲによれば、「あきらかに(a)と(c)に関する資料を、社会主義社会においても資本主義社会で与えられるものと少なくとも同程度には与えられると見なしてよい[19]」。「(a)に関する資料は個々人の需要表により与えられるか、または経済組織を管理する当局の判断によって設定されるからである[20]」。(b)「代替物が提供される条件」の資料は「(a)と(c)に関する資料が与えられる場合、(b)の『代替物が提供される条件』は、一財が他に変形する技術的可能性によって、即ち生産関数によって終局的に決定される[21]」と。かくして、ランゲのミーゼスに対する批判の要旨は「ミーゼス教授は狭義の価格、即ち市場における財の交換比率を『代替物の提供される条件』という広義の価格と混同した。生産手段の公有の結果、社会主義経済には資本財が現実に交換される市場がないから、明らかに市場における交換比率という意味の資本財の価格はない。かくてミーゼス教授は資本財の分野で利用される『代替物の指標』(index of alternatives)が存在しないと論ずる。併しこの結論は狭義の『価格』を代替物の指標という広義の『価格』と混同することに基づいている。『価格』が資源の配分に不可欠なのは後者の意味においてのみであり、一財の他への変型の技術的可能性に基づいて、その価格は社会主義経済においても与えられる[22]」と論ずる。

しかし社会主義社会で「代替物の提供される条件」を得るために必要な二つの資料「選択行為を指導する選好表」と「資源の利用可能量に関する知識」を資本財市場、土地市場を欠く社会主義社会でランゲの言う様に「資本主義社会で与えられるものと少なくとも同程度に与えられると見なしてもよい[23]」と断定しうるのかどうか。ハイエクは1935年の論文でこの資料収集の問題が社会主義経済における資源配分問題解決の大きな隘路となることを次の様に指摘している。「これらの資料の収集だけでも、人間の能力を越える仕事であることはおそらく明らかであろう。しかしもし中央指令社会が、それらを収集する仕事を分権化している競争社会と同じように効率的に機能しなければならないとしたならば、これらの資料がなければならない。今仮に、多くの計画立案者たちが「単なる統計技術上の困難」であると軽く見なしているこの困難が実際に克服されるものと想定しよう。それでもそれは主要課題の解決の第一歩に過ぎないのである。一たび材料が集められても、それが何を意味するかを具体的に判定することがなお必要であろう[24]」。ランゲは1938年の論文で「ミーゼス教授の議論は最近一層洗練された形式で、ハイエク教授とロビンズ教授にとりあげられた。彼等は社会主義経済における資源の合理的配分の理論的可能性を否定しないで、問題の満足なる実際的解決の可能性のみを疑うのである[25]」、と述べていることからして、ランゲはハイエクの1935年論文を既に読んだものと推測されるが、ハイエクの指摘する社会主義社会における資料収集の困難をそれ程深刻な問題とは考えなかった。その後の社会主義経済の経験はハイエクの指摘する資料収集がいかに困難であるかを社会主義者に教えたが、ここでは一応その問題を留保し、ランゲ・モデルの理論的特徴を描くことにする[26]。

ランゲはそのモデルで意思決定の三つの層を考える。最下層に企業と家計、中間層に産業当局、最上層に中央計画局(CPB)が位置する(第3.1図)。各層の経済主体は表に記した役割を果すものとする。社会主義経済であるから生産手段は公的所有の下にあり、その市場は存在しない。しかし消費財市場と労働市場は存在が許される。

中央計画局は生産手段の価格を設定し、これを

第3.1図　ランゲ・モデル組織図




（出所）　Paul R.Gregory & Robert C.Stuart, Comparrative Economic Systems,3rd ed., p.113

企業に指示する。企業はこの価格をシグナルとして財を生産するが、その場合、次の二つの規則が企業に課せられる。(1)価格と限界費用が等しくなる水準で生産量を決定する。(2)平均費用を最小にする様生産要素を結合する。他方、家計は職業選択の自由をもち、労働供給は彼自身の決定に委ねられる。賃金所得のうち消費と貯蓄の配分を決定する。

中央計画局は生産手段の初期価格を設定し、企業は上記の課されたルールに従い生産数量を決定する。各計画期間の各企業の生産数量は中央計画局に報告され、集計され、その期の総供給量が決定される。中央計画局が推計する総需要量と比較し、供給が需要を超過すれば、当局はその財の価格を引き下げる。反対に需要が供給を超過すれば価格を引き上げる。この様に改訂された新価格に応じて、各企業は先の二つのルールに従って生産量を決定する。財の需要と供給が均衡するまで中央計画局の価格改訂の試行錯誤が続けられる。

中央計画局は価格設定及び改訂に加えて、公有の土地、資本財の地代、賃借料、利子及び利潤を企業から徴収しこれで以て社会的配当を形成し、これを公共サービス及び投資の基金として支出する。投資の決定は中央計画局と産業管理局とが協同して行う。

以上ランゲの社会主義モデルの骨子を述べた。ランゲはこのモデルの実現がもたらす積極的側面をいくつかあげている。第一に、生産手段の私有制の廃止によって利子、地代、利潤がもたらす所得部分が縮小、消滅し、所得の公平分配が期待される。次に貯蓄、投資の国家統制によって経済循環の不安定を除きうる。第三に、中央計画局の価格操作によって外部性を考慮した価格形成が可能となる。

註

11)F.A.von Hayek, "The Nature and History of the Problem," in Hayek ed.,Collectivist Economic Planning (Augustus M.Kelley) 1935,pp.1－40.邦訳、ハイエク全集、第3巻、『個人主義と経済秩序』（春秋社）「社会主義計算(1)－問題の性質と歴史」163頁－198頁。F.A von Hayek, "The Present State of the Debate," in Hayek 1935,pp.201－243、邦訳、ハイエク全集、第3巻、前掲書、「社会主義計算(2)－論争の状況」199－240頁。

Lionel Robbins,The Great Depression (Macmillan)1934.

12) B.E.Lippincott,ed.,Osker Lange & Fred M.Taylor, On the Economic Theory of Socialism (The University of Minnesota),1938, p.57,土屋清訳「計画経済理論」（社会思想社）昭和43年、69頁。

13)Ibid,p.59,土屋訳 71頁。

14)Ibid,p.59,土屋訳 71頁。

15)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

16)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

17)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

18)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

19)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

20)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

21)Ibid,pp.60－61,土屋訳 73頁。

22)Ibid,p.61,土屋訳 73－74頁。

23)Ibid,p.60,土屋訳 72頁。

24)F.Hayek, "The Present State of the

Debate," in Hayek 1935, pp.211－212. 邦訳、ハイエク全集、第3巻、「社会主義計算(2)論争の状況」208頁。

25)Osker Lange, On the Economic Theory of Socialism, p.62, 土屋訳 74頁。

26)以下のランゲ・モデルの解説については、P. R.Gregory & Robert C. Stuart, Comparative Economic Systems 3rd ed., pp.112－115及び拙稿「市場社会主義とランゲの社会主義モデル」滋賀大学経済学部『彦根論叢』129.130号（昭和43年3月）参照。

## 4．F.ハイエクのランゲ及びディキンソン批判

ハイエクは1940年上記のランゲ及びランゲと同じ競争社会主義の立場にたつH.ディキンソン(H. D.Dickinson)の反論に答えて論文「社会主義的計算－競争的解決－」を雑誌Economicaに寄稿した[27]。ここではそのモデルの価格とランゲ、ディキンソン・モデルに対するハイエクの反批判をそのモデルの価格を中心に解説する。ハイエクはランゲ、ディキンソン両者によって「提案された解決の主要な概要は本質的には同じものである[28]」とし両者が提案する解決の概要を次の様に要約している。

「彼らはともに、相対価格を決定するに当ってある程度まで競争機構に依存している。しかし彼らは二人とも、価格が市場で直接に決定されるのにまかせておくことを拒否し、その代わりに中央当局による価格設定の制度を提案する。この制度にあっては、特定の財の市場の状態、言い換れば需要と供給の関係は、設定されている価格が引き上げられるべきか、あるいは引き下げられるべきかについて当局に指示を与えるものとしてのみ役立つのである[29]」と両者のモデルにおける価格の役割を説明している。

ついでハイエクはランゲ、ディキンソンの競争解決の一般的意義について三つの側面から考察する。「第一は、上記のような社会主義体制は、競争の混乱状態に代わるものとして計画的社会主義体制を導入する際にそれに託された希望と、なおどこまで整合的であるのかということである。第二は、提案されている手続きはどの程度に主要な困難に対する答えとなり得るのかということであり、そして最後のものは、それは現実に対してどこまで適用可能かということである[30]」。以上ハイエクのあげる三つの側面から考察し、解説する。

第一の側面からの考察について、ハイエクは「ディキンソンは『自由主義的社会主義』が『人類の歴史において初めて、有効な個人主義を打ち建てるであろう』と望んでいる。不幸にして、我々が後に見るごとく、このようなことは起こりそうもない[31]」と考える。これはハイエクが競争的解決の導入によって計画経済に伴う膨大な官僚組織の削減をもたらす効果は乏しいと判断するからである。

第二の問題はランゲ、ディキンソンが提案する方法が「数学的な計算によっては解くことができないことが一般に認められている問題を、どの程度解決する可能性を持っているかということである[32]」。ランゲ、ディキンソンは「たとえ最初の価格体系がまったく行き当たりばったりに設定されたとしても、試行錯誤の過程を通じて徐々に適切な価格体系に近づくことは可能であろう[33]」と主張する。ハイエクはこの考えを完全に否定する。ハイエクによれば、中央当局が設定する価格体系と市場によって決定される価格体系の違いは「各隊、各兵が、特別の指揮と正確な本部の遠隔司令によるのでなければ動き得ないような戦斗部隊と、各隊と各兵が彼らに与えられたすべての機会を利用して動く軍隊の違いと同じようなものであるように見える[34]」。

さらにハイエクはランゲ、ディキンソンが提案する中央計画局設定の価格は時々刻々変化する経済与件の変化に対応できないと考える。「この特定の提案は静学的均衡の純粋理論の問題にあまりにもとらわれ過ぎていることから生れたものではないかという疑いを打ち消すことは難しい。……与件が与えられており、また不変であるならば、そのような均衡状態に試行錯誤の方法によって接近することが可能であろう。しかし不断の変化が

原則である現実の社会においては、事態はこのような状態からはほど遠いのである。望ましい均衡に次第次第に接近していくというようなことが果たして実現されるのかどうか、またどの程度に実件されるのかは、調整がなされ得るその速度に完全に依存する。実際上の問題は、ある特定の方法が究極において仮想上の均衡に導くかどうかということではなく、どの方法が、様々な場所、様々な産業において、日々変化する条件に対して、より速い、より完全な調整を確実にするかということである。価格が市場の当事者たちによってその時々に合意されるという方法と、これらの価格が上部から周知されるという方法との間の差異がどれほど大きいかということは、実際上の判断の問題である。しかし後者の方法が劣っている度合いが非常に大きいことを疑う人がいようとは、私には信じ難いのである[35]」。

第三の問題は中央計画局の価格設定の方法が現実に対してどこまで適用可能かという問題である。ハイエクはランゲ、ディキンソンがこの問題についても純粋経済理論にとらわれて重大な誤謬を犯したとする。ハイエクによれば「標準化され得ない財、特に今日個々の注文に従って、場合によっては入札を募った後に、生産される財に関しては、事態はこれとは非常に異なっている。『重工業』は当然最初に社会化される産業であろうが、この重工業の生産物の大部分はこの範疇に属する。多くの機械、殆どの建物や船舶、その他の生産物の多くの部分は、市場のために生産されることはきわめて稀であり、常に特別の契約に従って生産されるのである[36]」。ハイエクは言葉を継いで「このことは、これらの産業の生産物の市場において、たとえそれは純粋理論の意味する『完全競争』ではないにしても、激しい競争が行なわれていないであろうことを意味するわけではない[37]」としている。完全競争ではないが、企業は注文をとるため入札者間で激しい競争が行なわれる。

次にハイエクは中央計画局が価格を設定し、次に改訂されるまでの価格の固定期間に疑問を提起する。ハイエクによれば、ランゲもディキンソンも「これらの価格がどのくらいの期間にわたって固定されているべきか[38]」について何も述べていないとし、「この点は、両者の説明における重大な不明瞭さを持つ箇所の一つであって、この説明上の空白な部分の存在は、彼らがその提唱する体制が現実に機能する姿を心に描いてみる努力を本当にしたのかどうかを疑わせるものである[39]」と批判する。「ランゲは彼の論文のある箇所で『均衡価格と異なる価格は、その計算期間の終りにおいて、当該の財の余剰もしくは不足を実現するであろう』と言っているが、……他の所で『これらの価格の調整は不断に行なわれるであろう』と言っている[40]」。ハイエクはランゲ、ディキンソンのこの一貫性を欠くあいまいさを「静学的な均衡にのみとらわれ過ぎているという近代の傾向が、その欠陥をこれ以上よく表わしているものが他にあり得るであろうか[41]」と烈しく論難している。

以上のハイエクの考察から中央計画局の決定する価格と現実の競争市場で成立する価格とは著しく異なる性格をもつことが判る。ハイエクはさらに両者に二つの相違があることを指摘する。「第一は価格の変化は、もしそれが市場の当事者たちによって決定されたならば起ったであろうよりは、遅れて起こるであろうということであり、第二はそこでは、質の違いや時間や場所など状況の違いによって生じる財の価格の差がより小さいであろうということである。現実の競争がある場合には、価格の変化は直接の当事者たちが条件が変化したことを知った時に起こるのであるが、一方中央計画局は、当事者達が報告を行い、その報告が検証され、くい違いが解決される等々のことを経た後に、初めて行動することができるのである。そして新しい価格は、当事者たち全部が通知を受けた後でなければ効力を持つようにならないであろう[42]」と。ハイエクはこの点に加えて「実際にはすべての管理者は、彼が現実に使用している財の価格だけではなくて、それよりはるかに多くの価格（少なくともすべての代替可能な財の価格）について、絶え間なく知らされていなければならないのであるから、すべての価格の完全なリストを定

期的に刊行するといったようなことが必要となろう[43]」。価格変化の速度についてハイエクは次の様に論ずる。「経済的効率の観点からは、価格はできる限り速やかに変化させられるべきということになるが、実行可能性の点からみると、実際の価格変更は相当の間隔をおいたものに限定されざるを得ないであろうことは明らかである[44]」。

さらにハイエクはランゲの中央計画局決定の価格が時、場所、質の事情を反映せず、集計化された価格になると言う。「この価格決定の過程が、諸財のクラス別に一律の価格を設定することだけに限られるであろうこと、従って時、場所、質の特別な事物に基づく差別は価格に反映される余地がないであろうということは明瞭である[45]」と述べている。

結論として「これら二つの理由、すなわち、価格は一定期間にわたって固定され続けられなければならないであろうということと、価格は財のクラス別に包括的に決定されなければならないであろうということからこのような体制において、数多くの価格は、ほとんど常に自由体制における価格と相当に異なったものになるであろう[46]」。ハイエクが指摘するこれら諸点を考えると、中央計画局が決定する価格が果して合理的経済計算の基礎となりうるかどうか大きな疑問が残る。

さて、紙幅の制約のためにハイエクのランゲ、ディキンソンのモデルに対する批判のうちここではもっぱらそのモデルの価格に対する批判に限定して解説した。ハイエクはそのランゲ、ディキンソン・モデルの費用及び投資についても批判しているが、ここでは省略する。

註

27)H.D.Dickinson,Economics of Socialism (Oxford,1939).F.A.Hayek,"Socialist Calculation:The Competitive 'Solution'," Economica, VolⅦ,No.26(May,1940),pp.125−149.

上記のハイエクの論文はF.A.Hayek,Individualism and Economic Order(The University of Chicago Press,1980)に再録。邦訳、ハイエク全集、第3巻、『個人主義と経済秩序』、第9章「社会主義計算(3)−競争的『解決』」241−277頁。

28)前掲、ハイエク全集「社会主義計算 (3)」246頁。

29)前掲、「社会主義計算 (3)」246頁。

30)前掲、「社会主義計算 (3)」247頁。

31)前掲、「社会主義計算 (3)」248頁。

32)前掲、「社会主義計算 (3)」248頁。

33)前掲、「社会主義計算 (3)」248頁。

34)前掲、「社会主義計算 (3)」248頁。

35)前掲、「社会主義計算 (3)」250頁。

36)前掲、「社会主義計算 (3)」249−250頁。

37)前掲、「社会主義計算 (3)」250頁。

38)前掲、「社会主義計算 (3)」252−256頁。

39)前掲、「社会主義計算 (3)」253頁。

40)前掲、「社会主義計算 (3)」253頁。

41)前掲、「社会主義計算 (3)」253頁。

42)前掲、「社会主義計算 (3)」254−255頁。

43)前掲、「社会主義計算 (3)」255頁。

44)前掲、「社会社儀計算 (3)」255頁。

45)前掲、「社会主義計算 (3)」255頁。

46)前掲、「社会主義計算 (3)」255−256頁。

## 5．経済計算論争を省みて

今まで経済計算論争をミーゼス、ランゲ及びハイエクの所説にそって概観してきた。論争の前期は経済学史上オーストリア学派に属するミーゼスのマルクス及びマルクス学派のエンゲルス、O.ノイラート、レーニン、O.バウア(O.Bauer)に対する批判であり、後期は新古典学派のO.ランゲ、H.ディキンソンのミーゼス批判、及びオーストリア学派のハイエク、オーストリア学派のつよい影響をうけたロンドン学派のR.ロビンズの反批判からなる論争である[47]。この論争は経済思想史や比較経済体制論上非常に重要な論争にも拘らず、オーストリア学派のミーゼス、ハイエクの見解が誤解され、ときに曲解された論争でもあった。以下、この誤解について私見を述べる。

第一に、ミーゼスの1920年の論文が公表される以前にE.バローネが1908年の論文「集産主義国

家における生産省[48]」で社会主義経済の資源配分の問題を理論的に解決していたとする説である。ハイエクはこの誤解の原因がシュンペーターに由来することを次のように指摘している。「シュンペーター教授はまた、パレートとバローネが社会主義経済計算の問題を『解決した』という神話の原作者であると私は信じている。パレートやバローネその他多くの人が行ったことは、資源の合理的配分が満たさなければならないであろう諸条件を提示し、これらの諸条件は競争市場の均衡条件と本質的には同じものであるということを指摘したに過ぎない。このことは、これらの諸条件を満足させる資源の配分が、いかにして現実に見出され得るかを示すこととは、まったく異なることがらである。パレート自身は（バローネは、彼が言うべきことのすべてを事実上パレートから引き出している）、この現実の問題を解決したとは決して主張してはいないのであって、事実、市場の助けを借りることなくこの問題が解決され得るということをはっきり否定している[49]」と。パレートは1927年の著書で、連立方程式体系による資源配分の問題解決の困難を述べた後、「数学が政治経済学を助けるのではなくて、政治経済学が数学を助けることになるであろう。言い換えれば、もし人がこれらの方程式のすべてを知り得たとしても、これを解くために人間の利用し得る唯一の手段は市場がもたらす実際上の解決を観察するということだけなのである[50]」。バローネの1908年の論文に多く言及できないが、彼は論文の結論の箇所で「今まで述べ且つ証明したところからして明白な事は、集産主義体制下の生産が『無政府』的生産の仕方とは本質的に異なった仕方で整序せられるであろうと想像する議論が極めて空想的である事である[51]」、と述べ、さらに「若し生産管理当局が共同の極大を得んことを求める限り……旧制度のすべての経済的範疇、即ち価格、給料、利子、地代、利潤、貯蓄等々が名称は変るにしても、再現せざるを得ない[52]」と論じている。これは先にハイエクがパレート、バローネの研究について論評したことを裏付けている。この様に1908年のバローネ論文が1920年のミーゼス論文に先立って社会主義の理論的可能性を確立していたとする見解は、1945年のハイエク論文でその誤りが指摘されたにも拘らず、その後シュペータの誤解が普及し通説化された。

第二に、1908年のバローネ論文の誤読からくる誤りに拍車をかけたのが、先の1938年のランゲ論文を十分検討もしないで鵜のみにし、ランゲ所説によってミーゼス、ハイエク及びロビンズのオーストリア学派の経済計算論が論破されたとする誤解である。例えば、C.ランダウァーは、1944年の著書の中で「これら社会主義著述家、とりわけ、O.ランゲとH.D.ディキンソンは市場制度がなければ価値計算の可能性はないとする議論を論破するというすばらしい仕事をなしとげた。彼等は市場が均衡価格に達する『現実的』過程と中央代理人が同じ目的のために適用しなければならない計算過程とは同じ特徴をもつこと、それは計画当局による価値の事前計算の実行可能性を疑うことができないことを明快に示した……[53]」と述べてランゲの所説を支持している。

さらにより最近ではR.L.ハイルブローナーが1938年のランゲ論文について「社会主義に対する（ミーゼス、ハイエクの）この攻撃前線は非常にうまく運ばなかった。それは1930年代の中頃に当時ハーバード大学にいた、すぐれたポーランドの経済学者オスカー・ランゲによって事実上粉砕された。ランゲは市場体制の下で企業家が情報をえるのと同様な情報を中央計画局が社会主義体制からまさに受取るという単純な理由から合理的に計画しうることをミーゼスが理解しなかったことを……立証した[54]」と。

これらのランゲ論文支持の諸説は1940年のハイエクによるランゲ所説批判の論文を読んで理解した上での表明であるかを疑わせる程にハイエク論文に無理解である。ランゲ自身も1940年のハイエク論文に反論らしい反論を示さなかった。ランゲは晩年の論文「計算機と市場[55]」の中で彼の1938年の論文に言及し「私の論文の中で、私は経験的な試行錯誤の手続きによって連立方程式の解に到

達するように、社会主義経済の中に市場メカニズムを設けることが可能なことを示すことによって、ハイエク、ロビンズの議論を論破した。任意の一組の価格から出発して、需要が供給を超過するばあいには価格を引上げ、逆のばあいには価格を引下げる。ワルラスによって初めてのべられたこの模索過程を通して、最終均衡が徐々に到達される。これが連立方程式体系を満足させる価格である。模索過程が実際に均衡価格体系に収斂することは間違いないと仮定されていた[56]」と1938年論文を要約するにとどまっている。続いて「今日もし私の論文をもう一度書くとすれば、仕事ははるかに簡単であろう。ハイエクとロビンズにたいする回答はこうである。何がいったい面倒なのか？連立方程式を電子計算機にかければ、１秒以内に解がえられよう。やっかいな模索をともなう市場過程は旧式なようにみえる。実際、それは電子工学時代以前の計算装置とみなされるかもしれないのである[57]」と述べて、社会主義経済下で資源配分の合理的計算の問題が線型プログラミングの技術とコンピューターの使用によって容易に解決されると論じている。しかしソ連、東欧経済でこの問題はランゲが期待した方法では決して解決されず、80年代に入って深刻な経済停滞に落ちこみ、市場経済そのものを実際に導入する以外には経済の再生の途がないことが明らかになった。1989年夏以来ランゲの祖国ポーランドに始まって他の東欧諸国さらにソ連も市場経済へ急速に移行しようと苦斗している。

第三に、経済計算論争でオーストリア学派のミーゼス、ハイエク及びロビンズの主張はその社会主義経済の将来に関するすぐれた先見性にも拘らず、その主張がながい間学界で受容されず、論争の相手方である新古典派のランゲ、ディキンソン、あるいはシュンペーターの社会主義経済下で資源配分の合理的計算が可能とする見解が学界で通説化し、支配してきた。その大きな原因は、オーストリア学派の「市場」「競争」「均衡」といった経済学上の基本概念が新古典派のそれと著しく異なり、しかもオーストリア学派のそれらの概念が論争相手のみならず一般に理解されなかったことによると考えられる。両学派のそれら基本概念の解釈の相違はこの小論の第４節のハイエクのランゲ、ディキンソン批判を注意して読めばある程度理解できるはずである[58]。

第四に、経済計算論争が1940年のハイエク論文以降社会主義経済下における経済計算に関し特筆する程の論争が現れなかった理由は、第二次大戦以降1960年代中頃に至る期間のソ連経済の高い成長率によってオーストリア学派の社会主義経済批判が否定乃至無視されるに至ったことによると考えられる。筆者はソ連の高い成長の時代でもオーストリア学派の批判は有効であったと考える。それはこの間のソ連の高成長は外延的成長によるものであって資源を効率的に配分し、使用し、結果として経済成長率に高めたわけでは決してないからである。これについて筆者の生産性の国際比較の実証研究でオーストリア学派の主張の妥当性を解説する予定であったが、与えられた紙幅もつきたのでこの小論では割愛する[59]。

註

47)前期と後期の経済計算論争の間に非マルクス社会主義者のE.Heimann,C.Landauer,J.Marchak,K.PolanyiとL.Mises,Misesの高弟G.Halmの間に社会主義経済下の経済計算をめぐる論争があることを討論者の野間教授から教えられた。記して感謝の意を表したい。この中期の論争の詳細についてはこの小論では言及しない。

48)E.Barone, "The Ministry of Production in Collectivist State "in Colletivist Economic Planning,pp.245－290.迫間眞次郎訳『集産主義計画経済の理論』258－317頁。

49)F. A. Hayek, "The Use of Knowledge in Society"Individualism and Economic Order(The University of Chicago Press,1948),p.90.ハイエク全集、第３巻、『個人主義と経済秩序』、第４章、「社会における知識の利用」125頁。

50)Ibid,p.182.邦訳 242頁。

51)E.Barone,op.cit.p.289.邦訳 315頁。

52)Ibid,p.289. 邦訳 315頁。

53)Carl Landauer, Theory of National Economic Planning(Universty of California,1954) pp.29−30.

55)Robert L.Heilbroner,Between Capitalism and Socialism(Random House,1970)p.88.

56)C.H.Feinstein,ed.,Socialism,Capitalism & Economic Growth(Cambridge Univsity,1967) p.158。C.H.フェインステーン編水田洋他訳『社会主義・資本主義と経済成長』、O.ランゲ「計算機と市場」、191−192頁。

56)Ibid,p.158,邦訳、191頁。

57)Ibid,p.158,邦訳、191−192頁。

58)新古典学派とオーストリア学派の経済学上の基本概念の相違を論じた代表的研究はDon Lavoie,Rivalry and Central Planning(Camfridge University,1985)、ことにこの書のchapter 5,6参照。

59)ソ連、東欧諸国の生産性趨勢の実証研究については拙者『ソ連、東欧諸国の経済発展と生産性の趨勢』（風間書房、平成２年）、および生産性趨勢の国際比較については拙稿「異なる経済体制下の生産性趨勢の国際比較」『青山国際政経論集』第20号(1991年6月）参照。